



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東  
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	99,476	11.0	10,950	△0.4	10,983	1.7	6,995	△6.4
29年3月期第3四半期	89,603	5.4	10,998	18.5	10,799	18.0	7,473	25.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,182百万円 (6.9%) 29年3月期第3四半期 8,588百万円 (56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	202.38	201.40
29年3月期第3四半期	216.74	215.89

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,060,939	152,755	3.6
29年3月期	3,710,582	140,287	3.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 146,632百万円 29年3月期 140,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は8円00銭となり、1株当たり年間配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,700	13.4	15,300	29.7	15,300	29.5	9,800	12.3	284.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）PT Mitra Pinasthika Mustika Finance、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	35,079,161株	29年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	473,249株	29年3月期	544,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	34,564,806株	29年3月期3Q	34,481,830株

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めており（30年3月期3Q 11,500株、29年3月期 83,000株）、「期中平均株式数（四半期累計）」から控除しております（30年3月期3Q 52,773株、29年3月期3Q 135,429株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日(木)開催の第86期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭(注1) 期末 8円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 56円82銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は16円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

#### 4. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	120,200	4.4	13,700	22.1	13,700	23.9	9,300	11.2	269.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び個別業績予想について）

当社は、平成29年6月29日（木）開催の第86期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

##### 1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭（注1） 期末 8円00銭（注2）

##### 2. 平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 53円92銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は16円00銭となります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、米国が金融政策正常化に向かう中、米欧の政治的な混乱や地政学リスクの高まりなど先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く環境は、電子商取引市場の拡大、非接触型電子マネーやフィンテックを活用したスマートフォン決済サービスの普及など「キャッシュレス化」による総合決済サービスの分野で競争が激化しております。

このような中、当社グループは、中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」の最終年度となり、ASEAN加盟国へのさらなる進出、総合決済サービスの強化、コスト構造改革の継続、戦略的なIT投資など、「グループシナジー」「先進性」「CSR」を重点方針とする経営戦略を着実に実行し、中期経営計画のビジョンである「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向けた総仕上げに取り組んでおります。

クレジット事業は、住宅関連、高級時計、二輪車、家電など主要業種の取扱いが拡大し、輸入車及び中古車の取扱いも好調な動きを維持したことから取扱高は増加いたしました。

カード事業は、家電量販店、ディスカウントストアなどの提携カードの新規会員獲得が堅調に推移し、在籍会員数は拡大いたしました。加えて、各種プロモーションの実施によりショッピングの取扱高は増加いたしました。昨年4月に開始したVisa/Mastercardのアクワイアリング事業やアipay決済は、提携先数の増加にともない取扱いが拡大しております。キャッシングの取扱高は、前年並みで推移いたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証の取扱高は減少いたしました。投資用マンション向け住宅ローン保証の取扱いが好調を維持し、ファイナンス事業全体として取扱高は増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE(アトディーネ)」において、新規提携先の取扱いが好調に推移し、取扱高は増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人が、各種施策の実施により二輪車を中心に取扱高は増加いたしました。また、昨年5月に株式の追加取得を行い当社の連結子会社となったインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Finance（以下MPMF社）は、四輪車及び二輪車ともに取扱いが順調に推移し、取扱高は増加いたしました。さらに、フィリピンの持分法適用関連会社であるMMPC Auto Financial Services Corporationは、加盟店の拡大、各種プロモーションにより取扱高は拡大しております。

なお、当社グループの営業費用は、インドネシアのMPMF社を連結子会社にしたことにより各種費用が発生し、増加いたしました。また、コスト構造改革の推進や組織・業務の効率化に取り組み各種費用の削減に努めてまいりましたが、営業総債権の拡大に伴う未収債権残高の増加及び自己破産などの債務整理の増加により、貸倒関連費用が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、3兆753億76百万円（前年同期比10.3%増）、連結営業収益994億76百万円（前年同期比11.0%増）、連結経常利益109億83百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益69億95百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、高還元率カードのポイント見直しによる影響が依然残るものの、各種提携カードの新規会員獲得に注力し、さらに既存会員の活性化を図ってきたことで、取扱高が増加いたしました。また、家賃決済関連においては、商品の拡充を図り新規提携先の拡大に努めてきました。加えて、大手取引先との安定的な取扱いにより、取扱高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、9,364億81百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、二輪車や高級腕時計等の主力業種が引き続き堅調に推移し、取扱高が増加いたしました。また、Web申込みの推進により利用率が向上し、取扱高の拡大につながりました。

オートローンは、輸入車マーケットにおける提携関係を強化し、さらなる取扱いの拡大に取り組んできました。また、中古車販売店への施策を継続的に実施してきたことで、取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,531億4百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(信用保証)

銀行個人ローン保証は、マイナス金利等の影響により、主要な地方銀行は、収益確保の観点から保証の内製化が進み、当社との取引が抑制され取扱高が減少いたしました。一方、三菱東京UFJ銀行のWeb申込みを中心としたキャンペーン施策と顧客ニーズに合った商品提案等を積極的に行ったことで、保証残高が増加し営業収益が増加いたしました。

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新規提携先の開拓を推進し、さらに既存提携先のシェア拡大に努めたことで、取扱高が増加いたしました。

住宅関連商品は、太陽光発電の固定価格買取制度の見直しによる影響で、ソーラーローンの取扱いが引き続き低迷するなか、その他の住宅関連商品でカバーし、取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,460億29百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(融資)

融資は、カードキャッシングの取扱高が第2四半期で前年同期比プラスとなりましたが、第3四半期に入り若干弱含みとなり、前年同期比横ばいとなりました。また、その他融資につきましては、微増で推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、541億22百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(その他)

集金代行業務は、提携先の拡大及び家賃・スポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移し、取扱高が増加いたしました。また、連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、8,856億38百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

## 連結部門別取扱高

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	897,265	32.2	936,481	30.4	4.4
個別信用購入あっせん	460,094	16.5	553,104	18.0	20.2
信用保証	576,373	20.7	646,029	21.0	12.1
融資	53,905	1.9	54,122	1.8	0.4
その他	799,362	28.7	885,638	28.8	10.8
合計	2,787,001	100.0	3,075,376	100.0	10.3

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ3,503億56百万円増加し、4兆609億39百万円となりました。これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産、未収入金の増加等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3,378億89百万円増加し、3兆9,081億84百万円となりました。これは、長期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ124億67百万円増加し、1,527億55百万円となりました。これは、非支配株主持分、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信」において公表いたしました平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,527	52,321
割賦売掛金	1,387,013	1,581,405
信用保証割賦売掛金	2,091,151	2,206,773
リース投資資産	72,700	99,046
前払費用	1,801	2,326
繰延税金資産	4,516	5,030
立替金	33,217	27,318
未収入金	6,151	24,748
その他	5,072	9,134
貸倒引当金	△17,038	△21,539
流動資産合計	3,634,114	3,986,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,516	9,003
減価償却累計額	△5,364	△5,689
建物及び構築物(純額)	3,152	3,313
土地	14,986	14,986
その他	5,070	7,438
減価償却累計額	△3,591	△4,500
その他(純額)	1,478	2,937
有形固定資産合計	19,617	21,237
無形固定資産		
のれん	—	1,169
ソフトウェア	25,380	24,045
その他	15	15
無形固定資産合計	25,396	25,230
投資その他の資産		
投資有価証券	22,779	18,884
固定化営業債権	1,616	1,452
長期前払費用	299	279
繰延税金資産	74	75
差入保証金	1,946	1,713
退職給付に係る資産	3,997	4,182
その他	1,858	2,410
貸倒引当金	△1,119	△1,089
投資その他の資産合計	31,453	27,907
固定資産合計	76,468	74,375
資産合計	3,710,582	4,060,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,639	78,057
信用保証買掛金	2,091,151	2,206,773
短期借入金	246,916	275,396
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	73,515	93,190
コマーシャル・ペーパー	321,000	369,000
未払金	3,872	3,116
未払費用	1,098	1,598
未払法人税等	4,452	1,058
預り金	60,371	71,356
前受収益	208	395
賞与引当金	2,571	1,342
ポイント引当金	4,139	3,630
割賦利益繰延	111,767	127,392
その他	10,536	12,498
流動負債合計	3,013,241	3,259,807
固定負債		
社債	104,696	127,265
長期借入金	445,826	513,826
役員退職慰労引当金	12	3
利息返還損失引当金	1,246	1,062
退職給付に係る負債	—	59
繰延税金負債	2,369	3,198
長期預り保証金	2,630	2,186
その他	272	774
固定負債合計	557,053	648,376
負債合計	3,570,295	3,908,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,541
利益剰余金	90,676	94,993
自己株式	△1,214	△1,056
株主資本合計	136,115	140,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,390	6,953
繰延ヘッジ損益	△309	12
為替換算調整勘定	△7	△72
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△876
その他の包括利益累計額合計	3,955	6,017
新株予約権	216	257
非支配株主持分	—	5,865
純資産合計	140,287	152,755
負債純資産合計	3,710,582	4,060,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	23,297	24,103
個別信用購入あっせん収益	18,870	24,768
信用保証収益	31,036	31,101
融資収益	8,162	8,047
その他の営業収益	7,789	10,943
金融収益		
受取利息	17	47
受取配当金	430	412
その他の金融収益	0	53
金融収益合計	447	512
営業収益合計	89,603	99,476
営業費用		
販売費及び一般管理費	73,094	81,220
金融費用		
借入金利息	4,437	5,279
コマーシャル・ペーパー利息	190	170
その他の金融費用	882	1,856
金融費用合計	5,511	7,305
営業費用合計	78,605	88,526
営業利益	10,998	10,950
営業外収益		
雑収入	83	56
営業外収益合計	83	56
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	196	—
持分法による投資損失	74	20
雑損失	10	2
営業外費用合計	281	23
経常利益	10,799	10,983
特別利益		
投資有価証券売却益	284	342
特別利益合計	284	342
特別損失		
固定資産除却損	9	23
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	4
段階取得に係る差損	—	370
特別損失合計	18	397
税金等調整前四半期純利益	11,065	10,928
法人税、住民税及び事業税	4,022	4,008
法人税等調整額	△430	△200
法人税等合計	3,592	3,808
四半期純利益	7,473	7,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,473	6,995

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,473	7,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,101	1,562
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	△463	△135
退職給付に係る調整額	107	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△641	480
その他の包括利益合計	1,114	2,061
四半期包括利益	8,588	9,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,588	9,084
非支配株主に係る四半期包括利益	—	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeの株式を追加取得し同社を子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは当社の特定子会社に該当しております。